

三沢市立三沢病院経営強化プラン（概要版） 令和6年3月

経営強化プラン策定の趣旨

総務省においては「公立病院経営強化ガイドライン（令和4年3月通知）」を新たに策定し、地域の医療需要に応じ各医療機関が担うべき役割・機能を改めて見直し、明確化・最適化を図ったうえで、病院間の連携を強化していくことが重要と示されました。これを踏まえ、三沢市立三沢病院「以下、（当院）という。」においては、ガイドラインに基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、三沢市立三沢病院経営強化プランを策定しました。

計画の期間

◇令和5年度から令和9年度までの5年間

現状分析

◇外部環境

【人口推計】

三沢市及び上十三医療圏では人口減少が始まっており、75歳以上の人口は令和27（204年）年まで増加すると推計されています。

【患者推計】

医療需要の高い75歳以上の人口増加に伴い、三沢市では令和22（2040）年、上十三医療圏では令和17（2035）年まで患者数は増加し、その後減少に転じると推計されます。

疾患別では新生物（悪性腫瘍）が最も多く、循環器（脳梗塞、心不全）となっております。

救急搬送人数は令和27（2045）年時点でも、年間で1,500件程度が見込まれます。

【地域医療構想における必要病床数】

上十三医療圏には11の病院が所在しており、急性期医療は7病院、三沢市内で一般病床及び急性期を有するのは当院だけであります。

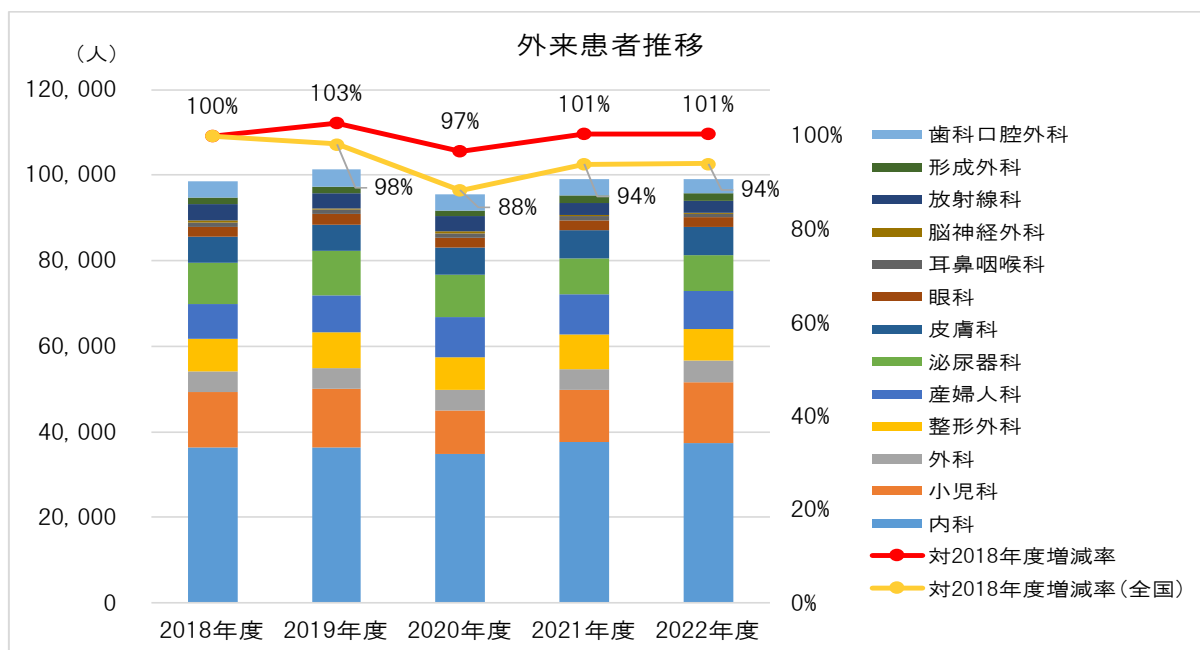
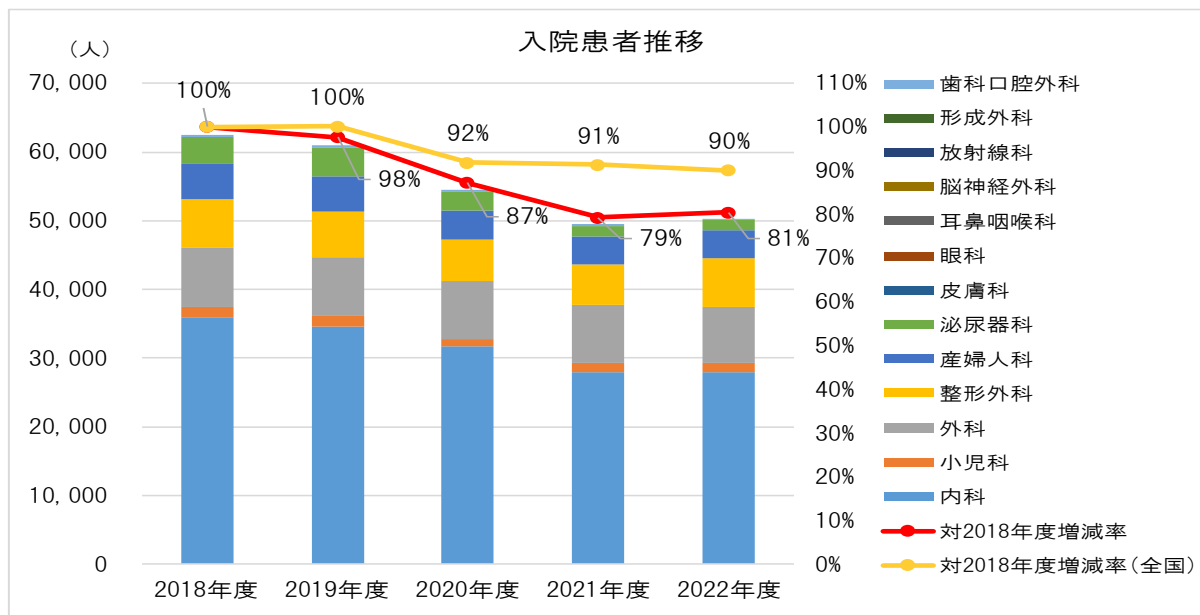
医療機能別の必要病床数に対して急性期が過剰である一方、回復期、慢性期が不足している状況です。

上十三医療圏の令和4（2022）年度病床機能報告病床数と令和7（2025）年必要病床数比較 単位：床

医療機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床中	合計
令和4（2022）年度 病床機能報告病床数	87	858	68	174	93	1,280
令和7（2025）年 必要病床数	96	506	371	203	0	1,176
差（▲が不足）	▲9	352	▲303	▲29	93	104

◇内部環境

【患者の状況】



令和2（2020）年度から患者数は減少傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていると推測されます。

【経営状況】

令和2（2020）年度以降、医業収益が減少していますが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金交付の影響を受けて、令和4（2022）年度の経常収支で約1千万円、経常収支比率で100.2%となっています。

経営強化に向けた取り組み

◇役割・機能の最適と連携の強化

がん診療や周産期医療などの専門医療や急性期医療に積極的に取り組むとともに、平成28（2016）年に開設した地域包括ケア病棟で回復期機能にも力を入れ、中核病院としての役割を果たしていきます。

また、令和5（2023）年度の上十三医療圏の病院としては唯一、県内の一般病院としては初めて医療的ケア児のため医療型短期入所施設の許可を取得しました。

当院は、地域医療連携推進法人上十三まるごとネットに参加しており、地域のニーズに即した医療機能の分担、連携を推進し医療を効率的に提供しくため、連携強化の検証の観点から以下の数値目標を設定します。

施策	指標	基準値		目標値	
		令和3（2021）年度	令和9（2027）年度	令和3（2021）年度	令和9（2027）年度
病院経営	経常収支比率	105.0%	100.0%		
人材確保	三沢市立三沢病院の職員（常勤換算）	290人	290人		
病院利用	かかりつけ医からの紹介率	58.7%	70.0%		
	かかりつけ医への紹介率	18.5%	30.0%		
高度医療	PET-CT 検査件数	1,027件/年	1,200件/年		
医療機能	手術件数	1,103件/年	1,200件/年		
	訪問診療件数	478件/年	500件/年		
	リハビリ件数	6,541件/年	6,600件/年		
	化学療法件数	1,372件/年	1,500件/年		
	透析件数	2,941件/年	3,000件/年		

◇一般会計負担の考え方

当院は、地方公営企業として運営しており、公立病院として地域に必要な医療に要する経費の一部を一般会計が負担すべき経費として法定されています。

例外として令和2（2020）年に資金不足解消に要する経費を繰入りましたが、今後も公立病院を継続し市民の健康安全を図るうえで必要不可欠である場合は、市財政部局と協議のもと基準外繰入の検討を行います。

◇医師・看護師等の確保と働き方改革

医師等養成機関との連携を進め、医師、薬剤師、看護師及び助産師等の確保を図るため、24時間保育所の設置や学会研修などスタッフのキャリアアップに注力します。

令和6（2024）年4月から適用となる医師の時間外労働時間の上限規制に対応するため年間時間外労働時間960時間（A水準）を維持するように努めます。

また、基幹型臨床研修病院として初期研修医の受入れを図り医師確保に努めます。

◇経営形態の見直し

当院の経営形態は地方公営企業法の全部適用となっており、当面は現状の経営形態を継続しますが、地域の人口減少や医療需要の予測などを踏まえ、経営の強化に向けた最適な経営形態についての情報収集や研究を行います。

◇新興感染症の拡大時等に備えた取り組み

院内クラスター対策を行い組織的にアウトブレイクの制圧に取り組みます。新興感染症の拡大時においては病棟での感染症患者の受入体制を整備するとともに、限られた医療資源を最大限に活用します。

◇施設・設備の最適化

当院の竣工から13年が経過していますが、これまで大きな改修はありませんが、高度な医療機器の更新などを含め、計画的に整備するため専門業者に委託する業務内容を拡大し、病院施設・設備の適正管理に努めます。また、デジタル化の対応を進め医療の質の向上や働き方改革、業務の効率化に努めます。

◇経営の効率化

経営指標に係る数値目標

区分		令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	
		(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
収入 確保 に係る 目標	1日平均患者数 (人)	入院	138	146	155	164	172	181
		外来	429	428	427	426	425	424
	患者1人1日あたり 診療収入(円)	入院	49,349	49,349	49,349	49,349	49,349	49,343
		外来	19,335	19,335	19,335	19,335	19,335	19,682
	病床利用率(%)		62.6%	66.6%	70.5%	74.3%	78.2%	82.1%
	平均在院日数(日)		12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9

具体的な取り組み

- ・ 包括と出来高のデータ比較を行い今後D P C病院への移行を検討します。
- ・ 民間事業による地域連携支援サービスを導入し紹介患者の確保に努めます。
- ・ 医事業務に精通した診療情報管理士等の有資格者の確保を目指します。
- ・ 上十三まるとネットにおいて共同購入などで材料費の抑制を図ります。
- ・ タスクシフトなどによる業務の効率化により人員の適正配置を進めます。
- ・ 令和9(2027)年度に経常収支比率100%を目指します。